1 求人・求職状況(2008年12月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.53倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

イ 有効求人数:前月比1.2%減、有効求職者数:前月比3.6%増 ※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別 福岡…0.60、北九州…0.59、筑豊…0.52、筑後…0.51

(2) 新規求人数 (原数値)

19,113人 前年同月比:5.7%減 1年5か月連続の減少産業別の前年同月比較

増加産業:不動産業、金融・保険業、運輸業

情報通信業

減少産業:製造業、飲食店、宿泊業、卸売・小売業

建設業、サービス業、医療・福祉

(3) 新規求職者数 (原数値)

19,995人 前年同月比:31.4%增

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成19年	12月	0. 71	▲ 0.02	▲ 0.19
	1月	0. 69	▲ 0.02	▲ 0.22
	2月	0. 70	0. 01	▲ 0.21
	3月	0. 68	▲ 0.02	▲ 0.21
	4月	0. 67	▲ 0.01	▲ 0.24
	5月	0. 66	▲ 0.01	▲ 0. 25
平成20年	6月	0. 65	▲ 0.01	▲ 0. 25
(2008)	7月	0. 64	▲ 0.01	▲ 0. 26
	8月	0. 63	▲ 0.01	▲ 0.23
	9月	0. 61	▲ 0.02	▲ 0.22
	10月	0. 58	▲ 0.03	▲ 0.21
	11月	0. 56	▲ 0.02	▲ 0.17
	12月	0. 53	▲ 0.03	▲ 0.18

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
	1~3月	0. 90	0. 01	0. 08
平成19年	4~6月	0. 91	0. 01	0. 08
(2007)	7~9月	0.86	▲ 0.05	▲ 0.02
	10~12月	0. 74	▲ 0.12	▲ 0.15
平成20年	1~3月	0. 69	▲ 0.05	▲ 0.21
	4~6月	0. 66	▲ 0.03	▲ 0.25
	7~9月	0. 63	▲ 0.03	▲ 0.23
	10~12月	0. 56	▲ 0.07	▲ 0.18

	有効求人倍率	前年差
平成17年度	0. 79	0. 11
平成18年度	0.88	0. 09
平成19年度	0.80	▲ 0.08

資料出所:厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



2 きまって支給する給与(2008年11月)

(1) 前年同月比: 2か月連続のマイナス

(平成17年=100)

						(平成17	+- 100)
		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年 同月比	金額	指数	前年 同月比
平成19年	11月	249, 288	100. 4	0.6	267, 887	87. 2	1.3
(2007)	12月	249, 975	100. 7	▲0.2	556, 182	181. 0	▲ 1.8
	1月	248, 178	100.0	0.0	260, 012	84. 6	▲ 2.4
	2月	247, 328	99. 6	▲0.1	249, 863	81. 3	0. 1
	3月	249, 889	100. 7	0. 3	255, 788	83. 3	▲ 1.0
	4月	252, 843	101.9	0.4	263, 275	85. 7	0.5
亚世。0年	5月	248, 916	100. 3	1.0	254, 781	82. 9	1.1
平成20年	6月	249, 256	100. 4	0.4	403, 180	131. 2	1.7
(2000)	7月	249, 225	100. 4	0. 7	359, 377	117. 0	▲ 5. 7
	8月	249, 425	100. 5	0. 3	281, 424	91. 6	0. 9
	9月	248, 172	100.0	0. 2	251, 679	81. 9	0. 5
	10月	246, 619	99. 4	▲ 1.2	254, 147	82. 7	▲0.4
	11月	246, 158	99. 2	▲ 1.2	264, 117	86. 0	▲ 1.4

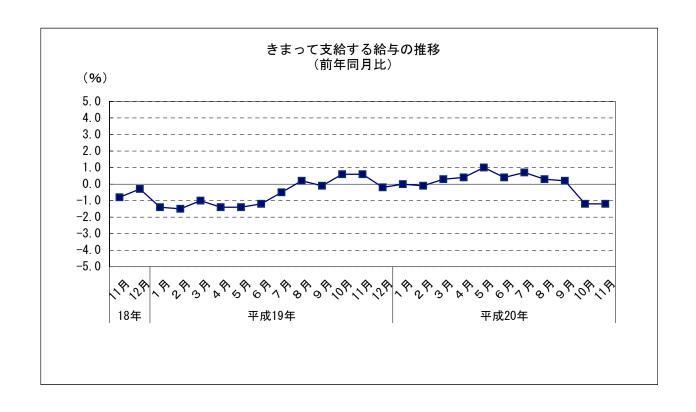
	現金給与総額			
┃ 年平均 ┃	金額	指数	前年比	
平成17年(2005)	308, 910	100.0	_	
平成18年(2006)	309, 787	100. 2	0. 2	
平成19年(2007)	306, 530	99.7	▲0.5	

資料:福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」 対象:調査産業計、全規模(5人以上)の事業所 単位:円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過 労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与(ボーナスなど)を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



3 就業状態(2008年7-9月期)

(1) 就業者

2,417千人。前年同期と比べ7期連続で増加。

(2) 完全失業者

126千人。前年同期と比べ23期ぶりに増加。

(3) 完全失業率

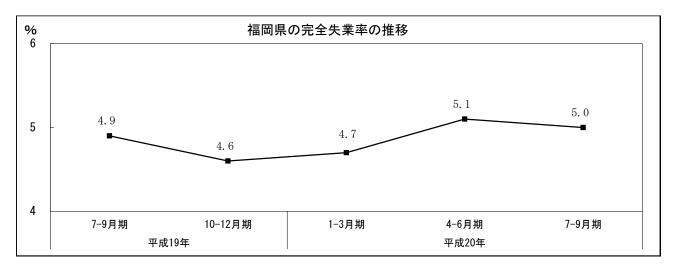
5.0%。前年同期と比べ0.1ポイント上昇。

* 完全失業率=「完全失業者」 \div (「就業者」 + 「完全失業者」) \times 1 0 0

(単位:千人、%)

	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成20年 7-9月期	2, 543	2, 417	126	1, 809	5. 0
前年同期増減	4	2	2	A 7	0. 1

資料出所:総務省「労働力調査」



資料出所:総務省「労働力調査」

4 雇用保険被保険者数(2008年12月)

(1) 前年同月比: 6年4か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成19年	12月	1, 445, 045	2. 5
	1月	1, 443, 188	2. 7
	2月	1, 443, 732	2. 9
	3月	1, 440, 227	2. 5
	4月	1, 437, 395	2. 5
	5月	1, 456, 505	2. 3
平成20年	6月	1, 461, 227	2. 3
(2008)	7月	1, 462, 078	2. 3
	8月	1, 460, 845	2. 2
	9月	1, 459, 777	2. 2
	10月	1, 455, 009	1.4
	11月	1, 456, 007	1.0
	12月	1, 456, 211	0.8

		被保険者数	前年 同期比
	1~3月	1, 404, 227	2. 1
平成19年	4~6月	1, 417, 807	1. 8
(2007)	7~9月	1, 429, 148	1. 6
	10~12月	1, 440, 807	2. 3
	1~3月	1, 442, 382	2. 7
平成 2 O 年 (2008)	4~6月	1, 451, 709	2. 4
	7~9月	1, 460, 900	2. 2
	10~12月	1, 455, 742	1.0

	被保険者数	前年比
平成17年度	1, 374, 090	2. 1
平成18年度	1, 403, 117	2. 1
平成19年度	1, 432, 536	2. 1

資料出所:厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

